

2024年8月8日

各 位

会 社 名 日本ハム株式会社
代表者名 代表取締役社長 井川 伸久
(コード番号 2282 東証プライム)
問合せ先 広報IR部長 松田 知也
(TEL 06-7525-3031)

2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS会計基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2024年8月1日に「2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS会計基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2024年8月1日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



Nipponham Group

たんぱく質を、もっと自由に。



2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS会計基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 日本ハム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2282 URL <http://www.nipponham.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）井川 伸久
 問合せ先責任者（役職名）経理財務部長（氏名）泉 聡（TEL）06-7525-3042
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け説明会）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		事業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	338,050	4.9	14,562	20.0	19,805	5.4	13,874	11.1	13,048	11.1	23,190	22.0
2024年3月期第1四半期	322,175	6.5	12,140	32.4	18,785	27.6	12,486	19.8	11,749	15.4	19,008	5.8

	基本的1株当たり四半 期利益
	円 銭
2025年3月期第1四半期	127.09
2024年3月期第1四半期	114.60

（注）事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRS会計基準への調整及び非経常項目を除外して算出しております。

（注）希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	998,565	550,289	537,722	53.8
2024年3月期	958,237	539,202	527,503	55.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	119.00	119.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	135.00	135.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		事業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	670,000	2.7	26,000	4.2	24,000	△24.1	14,000	△29.9	136.34
通期	1,340,000	2.8	48,000	6.8	40,000	△1.5	27,000	△3.8	262.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2024年8月1日の「2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS会計基準〕（連結）」にて公表した見通しから変更ありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRS会計基準により要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	102,958,904株	2024年3月期	102,958,904株
2025年3月期1Q	272,178株	2024年3月期	308,314株
2025年3月期1Q	102,663,444株	2024年3月期1Q	102,517,730株

(注) 期末自己株式数には、役員向け業績連動型株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式(2025年3月期1Q 105,607株、2024年3月期 123,968株)が含まれており、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入により、期末自己株式数には、日本ハム・グループ従業員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております(2025年3月期1Q 155,500株、2024年3月期 173,500株)。また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因によってこれら予想や計画とは大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控え下さい。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想などの将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	11
(7) 要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11
(8) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
1. セグメント情報	11
2. 非継続事業に関する注記	13
独立監査人の四半期レビュー報告書	14

※当社は、2024年8月1日（木）にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催いたしました。この説明会で使用した資料についてはT D n e t で開示しているほか、当社ホームページにも掲載しております。

※上記説明会のほかにも、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業績全般の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、食肉事業における販売数量拡大や国産食肉を主とした単価上昇に加え、海外事業におけるトルコの鶏肉販売単価上昇、米州の加工品販売が伸長したことなどから、対前年同期比4.9%増の338,050百万円となりました。事業利益は、海外事業において豪州の牛肉仕入、販売環境が追い風の中、生産数量の伸長により利益確保が進んだことや、加工事業の商品ミックス改善ならびに生産最適化の進行などにより対前年同期比20.0%増の14,562百万円となりました。税引前四半期利益は対前年同期比5.4%増の19,805百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は対前年同期比11.1%増の13,048百万円となりました。

セグメントの概況

当社は、当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」の区分に含めていたボールパーク事業について、重要性の高まりを勘案し、独立して記載しております。

(単位：百万円)

対前年実績	売上高			事業利益		
	当第1四半期 連結累計期間	前年同期増減	増減率(%)	当第1四半期 連結累計期間	前年同期増減	増減率(%)
加工事業本部	102,716	△827	△0.8	2,489	1,699	215.1
食肉事業本部	205,414	11,489	5.9	7,609	△2,634	△25.7
海外事業本部	79,840	4,609	6.1	2,494	2,748	—
ボールパーク事業	9,574	852	9.8	3,168	610	23.8

(加工事業本部)

売上高は、主力商品である「シャウエッセン」やエキス・一次加工品の販売が好調に推移したものの、構造改革の一環として低収益商品の見直しなど戦略的な商品統廃合を図ったことで対前年同期比0.8%減の102,716百万円となりました。事業利益は、ハム・ソーセージの商品ミックス改善に加えて生産の最適化が進行したことで収益性が向上し、対前年同期比215.1%増の2,489百万円となりました。

(食肉事業本部)

売上高は、量販店向け国産豚肉の数量伸長や単価上昇に加え、外食向けの輸入牛肉・豚肉販売が好調に推移したことなどから対前年同期比5.9%増の205,414百万円となりました。事業利益は、国内生産部門における飼料価格などのコスト上昇に加え、販売部門において急激な相場高に対する価格転嫁が一時的に遅れたことなどが影響し対前年同期比25.7%減の7,609百万円となりました。

(海外事業本部)

売上高は、トルコの鶏肉事業において販売価格が堅調に推移したことに加え、米州の加工品販売数量の増加などにより対前年同期比6.1%増の79,840百万円となりました。事業利益は、豪州の牛肉事業において生産数量が拡大し利益確保が進んだことなどから2,494百万円(前年同期は254百万円の事業損失)となりました。

(ボールパーク事業)

試合日における様々な企画の実施に加え、チーム力の強化により来場者数が堅調に推移したことや、新たなエリアの拡大や食を通じたイベントの開催により飲食収入が増加したことなどから、売上高は前年同期比9.8%増の9,574百万円、事業利益は対前年同期比23.8%増の3,168百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態

当第1四半期末の総資産は、前期末比4.2%増の998,565百万円となりました。流動資産は、営業債権及びその他の債権が前期末比1.3%減の162,815百万円となりましたが、現金及び現金同等物が前期末比24.6%増の81,557百万円、主に輸入品を中心とした牛・豚の食肉在庫が増加したことから棚卸資産が前期末比16.3%増の164,448百万円となったことなどにより、前期末比10.3%増の467,071百万円となりました。非流動資産は、無形資産及びのれんが前期末比4.4%増の26,952百万円となりましたが、繰延税金資産が前期末比5.9%減の26,402百万円となったことで、前期末比

0.6%減の531,494百万円となりました。

負債につきましては、その他の金融負債が前期末比24.7%減の12,158百万円となりましたが、当面の資金需要に備え調達を実施したことなどにより有利子負債が前期末比11.4%増の239,410百万円となったことから、前期末比7.0%増の448,276百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分につきましては、現金配当12,217百万円などにより減少しましたが、四半期利益13,048百万円による増加、円安の進行による在外営業活動体の換算差額8,189百万円の増加などにより、前期末比1.9%増の537,722百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は1.2ポイント減の53.8%となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加21,731百万円などがありましたが、税引前四半期利益19,805百万円、減価償却費及び償却費10,126百万円、営業債務及びその他の債務の増加6,118百万円などにより、8,505百万円の純キャッシュ増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産等の取得9,034百万円などにより、4,742百万円の純キャッシュ減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、現金配当12,299百万円などがありましたが、短期借入金の増加4,680百万円、借入債務による調達19,971百万円などにより、9,155百万円の純キャッシュ増となりました。

これらの結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ16,092百万円増加し、81,557百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2024年8月1日の「2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS会計基準〕(連結)」にて公表した見通しから変更はありません。

将来に関する記述等についてのご注意

この決算短信に記載されている計画や業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは事業等のリスクを含む様々な要因によって、この決算短信に記載されている計画や予想と大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えください。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想などの将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	65,465	81,557
営業債権及びその他の債権	165,022	162,815
棚卸資産	141,429	164,448
生物資産	25,420	31,855
その他の金融資産	5,711	8,877
その他の流動資産	20,318	17,424
売却目的保有資産	65	95
流動資産合計	423,430	467,071
非流動資産		
有形固定資産	375,211	374,893
使用権資産	44,814	43,782
生物資産	1,531	1,672
無形資産及びのれん	25,822	26,952
持分法で会計処理されている投資	9,835	10,045
その他の金融資産	30,019	29,681
繰延税金資産	28,072	26,402
その他の非流動資産	19,503	18,067
非流動資産合計	534,807	531,494
資産合計	958,237	998,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	59,247	93,139
営業債務及びその他の債務	116,773	123,699
未払法人所得税	7,143	4,664
その他の金融負債	14,964	10,977
その他の流動負債	48,705	52,655
流動負債合計	246,832	285,134
非流動負債		
有利子負債	155,605	146,271
退職給付に係る負債	12,491	12,660
その他の金融負債	1,184	1,181
繰延税金負債	874	1,010
その他の非流動負債	2,049	2,020
非流動負債合計	172,203	163,142
負債合計	419,035	448,276
資本		
資本金	36,294	36,294
資本剰余金	71,110	71,141
利益剰余金	390,305	391,527
自己株式	△1,403	△1,238
その他の包括利益累計額	31,197	39,998
親会社の所有者に帰属する持分	527,503	537,722
非支配持分	11,699	12,567
資本合計	539,202	550,289
負債及び資本合計	958,237	998,565

(注) その他の包括利益累計額の内訳	前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	8,817	9,429
在外営業活動体の換算差額	22,380	30,569

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2023年4月1日 ～2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2024年4月1日 ～2024年6月30日)
売上高	322,175	338,050
売上原価	267,666	279,270
販売費及び一般管理費	41,557	45,015
その他の収益	9,119	10,382
その他の費用	4,439	5,048
金融収益	1,630	1,511
金融費用	524	642
持分法による投資利益(△損失)	47	△163
税引前四半期利益	18,785	19,805
法人所得税費用	5,763	5,931
継続事業からの四半期利益	13,022	13,874
非継続事業からの四半期損失	△536	—
四半期利益	12,486	13,874
四半期利益の帰属		
親会社の所有者		
継続事業	12,285	13,048
非継続事業	△536	—
合計	11,749	13,048
非支配持分		
継続事業	737	826
非継続事業	—	—
合計	737	826
四半期利益	12,486	13,874
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	114.60円	127.09円
継続事業	119.83円	127.09円
非継続事業	△5.23円	—円

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2023年4月1日 ～2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2024年4月1日 ～2024年6月30日)
四半期利益	12,486	13,874
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△8	△4
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	547	994
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△56	13
合計	483	1,003
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,368	7,796
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	671	517
合計	6,039	8,313
その他の包括利益合計	6,522	9,316
四半期包括利益	19,008	23,190
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	18,136	22,240
非支配持分	872	950
四半期包括利益	19,008	23,190

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				合計			
					確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	小計				売却目的 保有に分 類される 処分グル ープに係 るその他 の包括利 益累計額
2023年4月1日残高	36,294	71,095	369,389	△2,057	—	6,469	10,724	17,193	999	492,913	9,868	502,781
四半期利益			11,749					—		11,749	737	12,486
その他の包括利益					△8	489	5,569	6,050	337	6,387	135	6,522
四半期包括利益	—	—	11,749	—	△8	489	5,569	6,050	337	18,136	872	19,008
配当			△11,275					—		△11,275	△37	△11,312
自己株式の取得				△1				—		△1		△1
自己株式の処分		△13		117				—		104		104
株式報酬取引		12						—		12		12
子会社の売却								—		—	323	323
その他の包括利益累計 額から利益剰余金への 振替			△8		8			8		—		—
所有者との取引 額等合計	—	△1	△11,283	116	8	—	—	8	—	△11,160	286	△10,874
2023年6月30日残高	36,294	71,094	369,855	△1,941	—	6,958	16,293	23,251	1,336	499,889	11,026	510,915

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				合計		
					確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	小計			
2024年4月1日残高	36,294	71,110	390,305	△1,403	—	8,817	22,380	31,197	527,503	11,699	539,202
四半期利益			13,048					—	13,048	826	13,874
その他の包括利益					△4	1,007	8,189	9,192	9,192	124	9,316
四半期包括利益	—	—	13,048	—	△4	1,007	8,189	9,192	22,240	950	23,190
配当			△12,217					—	△12,217	△82	△12,299
自己株式の取得				△1				—	△1		△1
自己株式の処分		10		166				—	176		176
株式報酬取引		21						—	21		21
その他の包括利益累計 額から利益剰余金への 振替			391		4	△395		△391	—		—
所有者との取引 額等合計	—	31	△11,826	165	4	△395	—	△391	△12,021	△82	△12,103
2024年6月30日残高	36,294	71,141	391,527	△1,238	—	9,429	30,569	39,998	537,722	12,567	550,289

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2023年4月1日 ～2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2024年4月1日 ～2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	18,785	19,805
非継続事業からの税引前四半期損失	△746	—
減価償却費及び償却費	9,786	10,126
減損損失及びその戻入益	292	11
生物資産の公正価値変動額	△1,374	△3,294
金融収益及び金融費用	△1,036	△869
事業の売却損益	44	—
営業債権及びその他の債権の増減	9,793	3,096
棚卸資産の増減	△7,985	△21,731
生物資産の増減	883	△1,817
その他の資産の増減	2,295	4,308
営業債務及びその他の債務の増減	7,147	6,118
その他の負債の増減	2,826	3,510
その他－純額	△3,440	△4,710
利息の受取額	525	592
配当金の受取額	945	478
利息の支払額	△468	△389
法人所得税の支払額	△1,995	△6,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,277	8,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産等の取得	△11,184	△9,034
固定資産等の売却	104	246
定期預金の増減	△159	△62
その他の金融資産の取得	△16	△57
その他の金融資産の売却及び償還	0	1,859
政府補助金による収入	2,425	2,471
事業の売却に伴う支出	△974	—
その他－純額	△345	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,149	△4,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金配当	△11,312	△12,299
短期借入金の増減	△32,684	4,680
借入債務による調達	31,080	19,971
借入債務の返済	△7,276	△3,286
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の売却	89	90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,104	9,155
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	3,735	2,815
超インフレの調整	146	359
売却目的保有資産に含まれる 現金及び現金同等物の増減額	96	—
現金及び現金同等物の増減額	10,001	16,092
期首現金及び現金同等物残高	64,986	65,465
四半期末現金及び現金同等物残高	74,987	81,557

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準第34号「期中財務報告」の開示を一部省略しております。）に準拠して作成しております。

(8) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

報告セグメントに関する情報

当社グループは、主として商品及び提供するサービスの性質に加えて販売又はサービスを提供する地域に応じて報告セグメントを区分し、経営管理を行っております。

なお、重要性の高まりを勘案し、従来「その他」の区分に含めていたボールパーク事業について、当第1四半期連結会計期間より独立して記載しております。これに伴い、報告セグメントを以下の4つの事業グループに変更し、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて表示しております。

加工事業本部	－ 主に国内におけるハム・ソーセージ、加工食品、乳製品の製造・販売
食肉事業本部	－ 主に国内における食肉の生産・販売
海外事業本部	－ 主に海外子会社におけるハム・ソーセージ、加工食品及び食肉の生産・製造・販売
ボールパーク事業	－ 主にプロ野球関連興行、球場運営、ボールパーク全体のマネジメント業務

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるために為替差損益の調整方法等を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。前第1四半期連結累計期間の事業セグメント情報を変更後の算定方法により作成した場合は、食肉事業本部のセグメント利益が649百万円増加し、加工事業本部のセグメント利益が61百万円減少します。

また、前々第4四半期連結会計期間より Breeders & Packers Uruguay S.A.（以下、「BPU」）に関連する牛肉事業を非継続事業に分類しております。ただし、報告セグメントの海外事業本部には、BPUに関連する非継続事業を含めて表示しております。

なお、当社グループは当社及び子会社64社、関連会社及び共同支配企業6社で構成されております。

前第1四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年6月30日)

(単位:百万円)

	加工事業 本部	食肉事業 本部	海外事業 本部	ボールパーク 事業	計	消去調整他	連結 (非継続事業 調整前)	非継続事業 へ振替	連結 (非継続事業 調整後)
売上高									
外部顧客に対する 売上高	96,644	177,762	45,944	7,902	328,252	89	328,341	△6,166	322,175
セグメント間の内部 売上高	6,899	16,163	29,287	820	53,169	△53,169	—	—	—
計	103,543	193,925	75,231	8,722	381,421	△53,080	328,341	△6,166	322,175
セグメント利益 (△損失)	790	10,243	△254	2,558	13,337	△1,197	12,140	625	12,765

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年6月30日)

(単位:百万円)

	加工事業 本部	食肉事業 本部	海外事業 本部	ボールパーク 事業	計	消去調整他	連結 (非継続事業 調整前)	非継続事業 へ振替	連結 (非継続事業 調整後)
売上高									
外部顧客に対する 売上高	95,639	188,669	44,864	8,725	337,897	153	338,050	—	338,050
セグメント間の内部 売上高	7,077	16,745	34,976	849	59,647	△59,647	—	—	—
計	102,716	205,414	79,840	9,574	397,544	△59,494	338,050	—	338,050
セグメント利益	2,489	7,609	2,494	3,168	15,760	△1,198	14,562	—	14,562

- (注) 1. 「消去調整他」には、配賦不能項目、セグメント間の内部取引消去他が含まれております。
2. 全社費用及び特定の子会社の純損益は、一部の配賦不能項目を除き、各報告セグメントに配賦しております。これらの子会社は、各報告セグメントに含まれる当社グループのために間接的なサービス及び業務支援を行っております。
3. 「セグメント利益(△損失)」は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRS会計基準への調整及び非経常項目を除外して算出しております。
4. 海外事業本部に含まれるBPUの売上高、損益等を「非継続事業へ振替」において組替えを行っております。

2. 非継続事業に関する注記

1) 非継続事業の概要

当社は、2023年1月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるBPUの全株式を、Minerva S.A.に譲渡することを決議し、2023年8月31日に株式譲渡が完了いたしました。

これにより、前々第4四半期連結会計期間よりBPUに関連する牛肉事業を非継続事業に分類しております。

2) 子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれていたセグメントの名称

子会社の名称	Breeders & Packers Uruguay S.A.
事業内容	食肉処理及び販売（牛肉）
セグメントの名称	海外事業本部

3) 売却した株式の数、売却後の持分比率

売却前の所有株式数	1,797,343,133株 (議決権の数：1,797,343,133個) (議決権所有割合：100.0%)
売却した株式数	1,797,343,133株 (議決権の数：1,797,343,133個)
売却後の持分比率	一株 (議決権の数：一個) (議決権所有割合：一%)

4) 非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2023年4月1日 ～2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2024年4月1日 ～2024年6月30日)
売上高	6,166	—
非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失	△219	—
その他の損益	△6,693	—
非継続事業からの税引前四半期損失	△746	—
法人所得税費用	210	—
非継続事業からの四半期損失	△536	—

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

日本ハム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池 田 賢 重
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 合 直 樹
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美 濃 部 雄 也
--------------------	-------	-----------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本ハム株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上